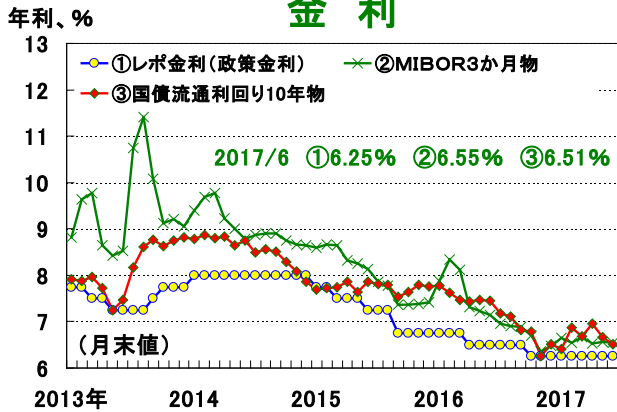


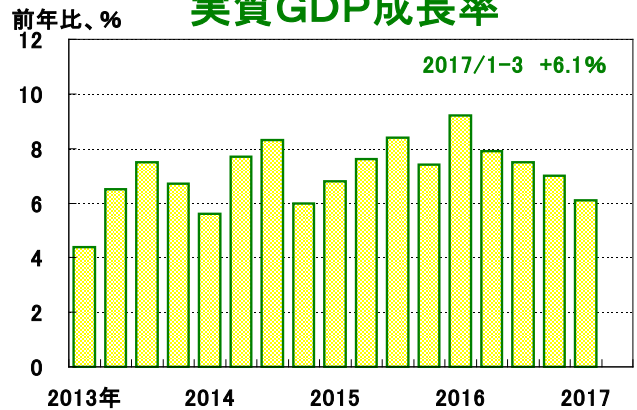
グラフで見るインド経済 2017年7月号(No. 91)

インド景気は緩やかに持ち直している。まず、企業部門では、5月の輸出が前年比+8.3%と2か月連続で増勢を弱めたものの、同月のコア産業生産指数は同+3.6%と前月の伸び(同+2.8%)を上回った。6月の製造業PMIが50.9(前月は51.6)と6か月連続で中立水準の50を上回り、製造業の景況感も足元で緩やかに改善している。一方、家計部門をみると、5月の新車販売台数は前年比+8.6%と5か月連続で増加している。また、4月の海外からの直接投資純流入額は35.8億ドル(前月は30.8億ドル)と3か月ぶりの高水準となった。

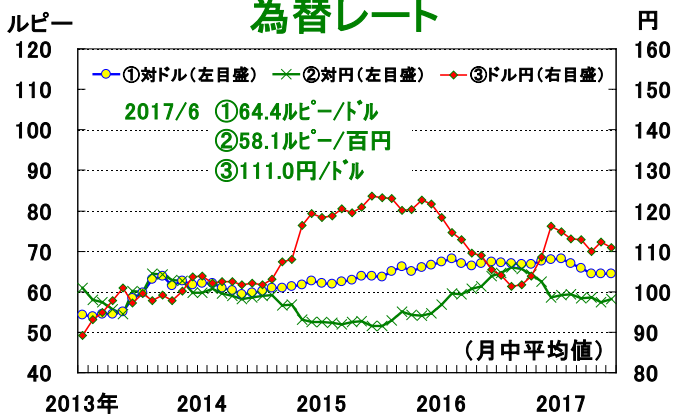
金利



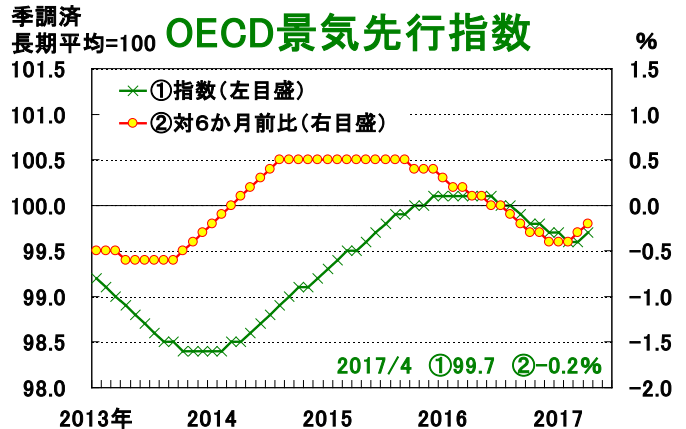
実質GDP成長率



為替レート



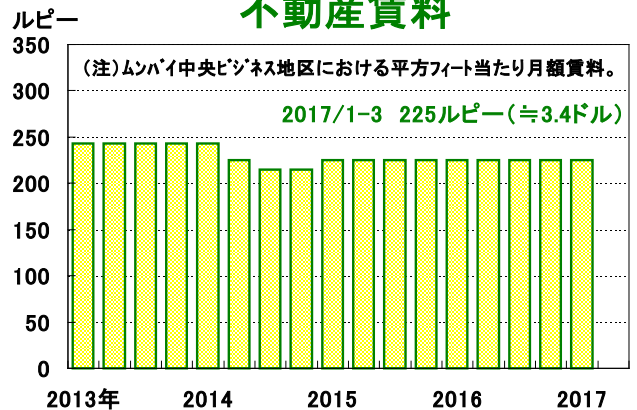
OECD景気先行指数



ムンバイ指数(株価)



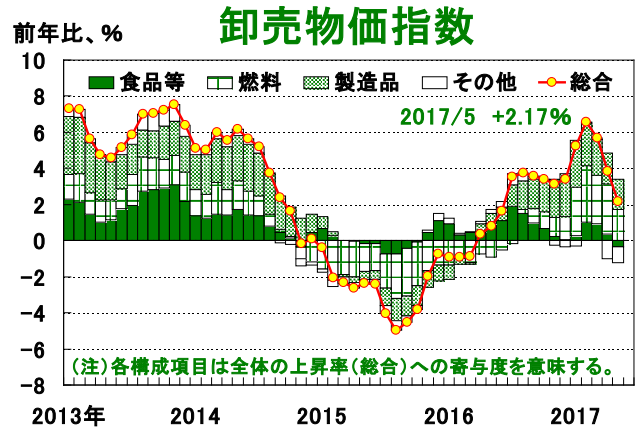
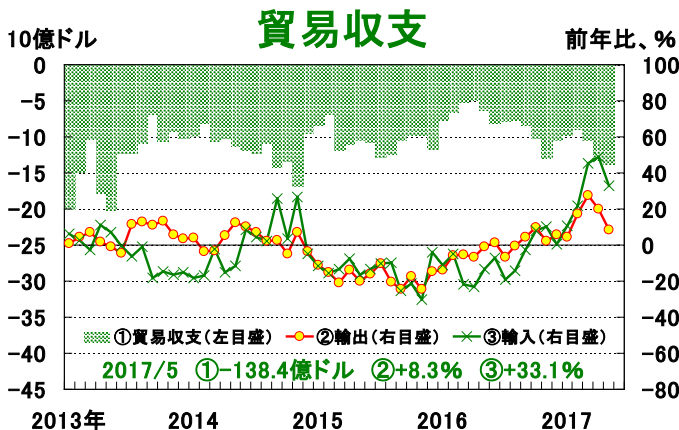
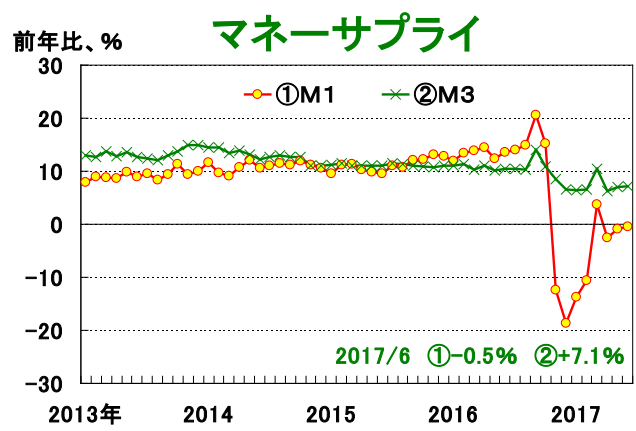
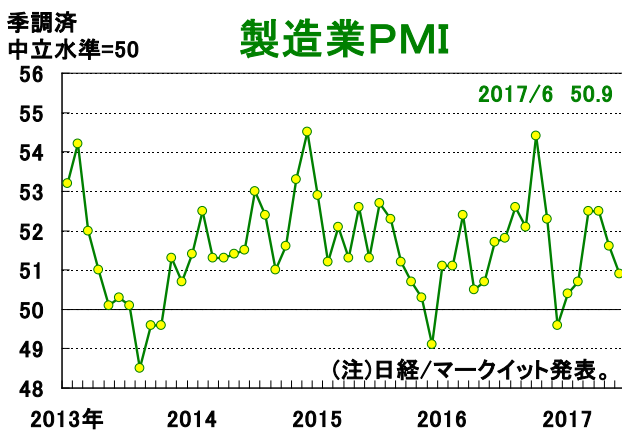
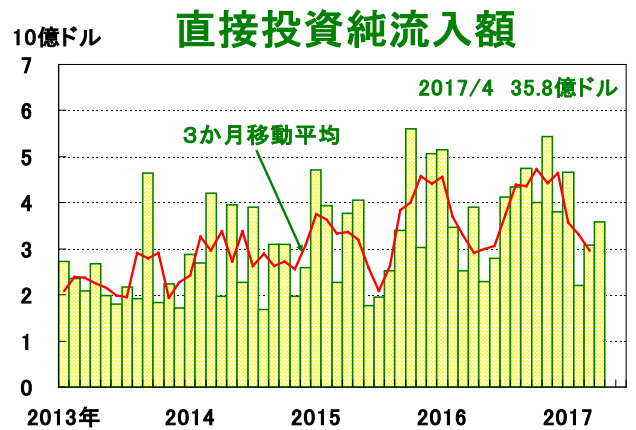
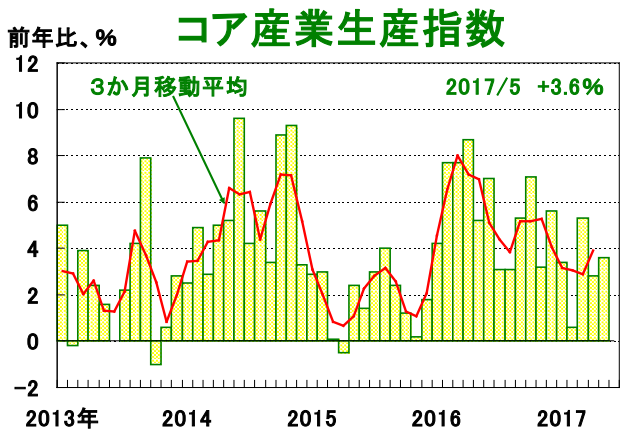
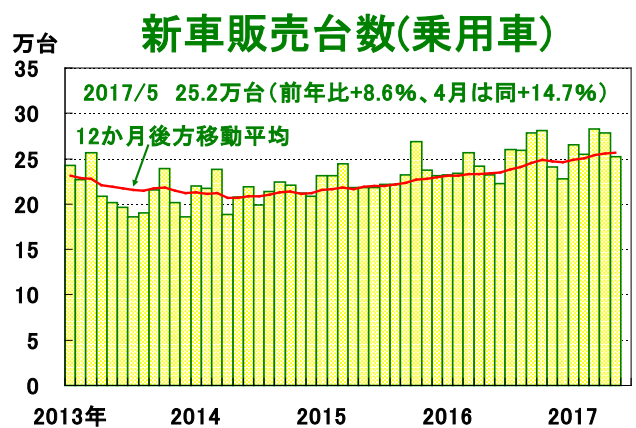
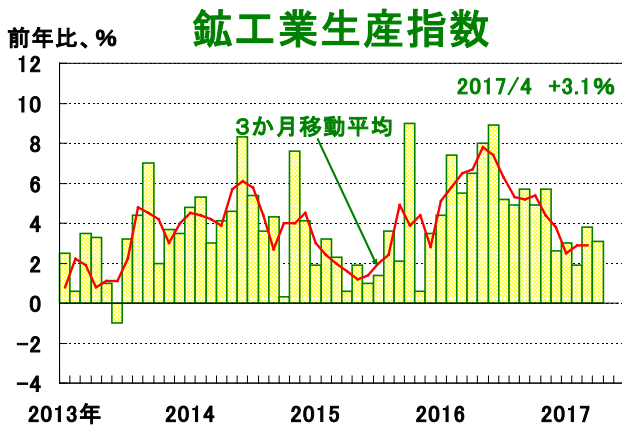
不動産賃料



【今月のトピック:注目される7月1日の新税導入の影響】インドでは、7月1日から全国統一の物品サービス税が導入される。売上税の導入にあわせて、従来は大企業に課せられていた電子申告の手続きが中小企業にも導入される。インド政府は、移行措置として7月と8月に関しては簡便な手法による申告を許容し、9月から正規の手続きを導入する計画である。自動車業界では、税還付手続きの都合から7月の新税導入まで小売店への製品納入を抑制する動きがみられた。このような新税導入に伴う動きにより、景気にどの程度の影響が発生するかが注目される。

(出所) インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。